

よ さ の

水・緑・空

笑顔がやぐ 永れあいのまち



第27号

2013年

1月25日 発行

Yosano Town Council

議会だより



元旦の岩滝弓道場での射初め

議長新年のあいさつ	2
議会懇談会	4
平成24年補正予算	6
一般質問 ここが聞きたい	11

信頼される議会をめざして

新年のあいさつ



議長 赤松 孝一

みなさま、明けましておめでとございます。

合併以来、町の一体化を優先課題とし、CATVをはじめとする通信情報網の整備事業を推進してまいりました。昨秋、町内11会場にて『議会懇談会』を開催いたしました。まだまだ道半ばの感であります。特に有線テレビにより、本会

議の様子が瞬時にお茶の間に届いていますから、議会に対して辛辣なご批判も浴びることも多々あります。

一日も早く町民から信頼される議会づくりに、邁進しなければならぬと痛感いたしております。

の自由闊達な協議、政策立案、通年議会、会派のあり方などの議会運営についても鋭意調査研究をし、できることから実践する所存です。行政への姿勢も、受動態から能動態へと切替え、行政と議会が真の二元代表制として機能することにより、一層の議会の活性化を求めていきます。

町民のみなさまと一緒に、明日の与謝野町に無限の可能性があることを信じて、まちづくりに励み、子どもたちに夢と希望を、お年寄りにはやすらぎと平安が享受できることを祈願いたします。

それでは、平成25年度が私達与謝野町民にとって幸多い年でありますよう、お祈りいたしまして新年のご挨拶いたします。



12月議会の クローズアップ

教育長の 給与減額の専決処分

教育委員会職員が加重収賄罪で起訴されたことに関し、最高責任者としての管理責任を明確にするための条例の一部改正

高齢者等住宅 除雪費補助 100万円

自力での除雪が困難な高齢者など、生活の安全確保と福祉の向上を図る

分譲宅地 紹介手数料 交付 60万円

売買契約を締結した人を紹介した町内業者に手数料を交付する

織物技術 革新事業 105万円

ダイレクトジャガード設備費の補助
(1台あたり上限9万円)

新しい宮津与謝 環境組合の設立

宮津市・伊根町・与謝野町による
ゴミ処理施設の設置、管理運営事務
を共同処理するために設置

12月定例会 賛否一覽

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対

(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議案	議員名		野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	井田義之	糸井満雄	勢旗毅	谷口忠弘	今田博文	赤松孝一
	賛成	反対																		
教育長の給与減額の専決処分	9	8	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	—

昨年10月22日～11月30日の間、小学校区単位を基本として、11会場で開催しました。この取り組みは、議会基本条例を具現化するため町民の皆さんの意見や提案を直接伺い議会活動に活かしていこうというものです。議員18人を3班（6人編成）に分け、公民館に向き懇談しました。延べ206名の参加者があり地域経済、庁舎問題、学校問題など多くの意見をいただきました。

■ 学校問題について

- ① 加悦中学校の建設は将来の生徒数や場所のことも検討しているのか。また、防災機能の強化につながるのか。
- ② 大津市のようなイジメがあってはならない。イジメについて充分対処してほしい。
- ③ 先生とPTAとのハラの割った話し合いの場を設けてほしい。
- ④ 児童数が少なくなればサッカーや野球ができなくなる。また、競争できる環境が必要だ。学校統廃合を進めるべきだ。
- ⑤ 幼保の統廃合は子どもを預けるのに不便になる。小学校は統廃合すべきだ。

■ その他

- ① 公務員の不祥事が新町になって4人目だ。責任をどう取るのか。
- ② 空き家、廃屋が年々増えている。対策はどうなっているのか。
- ③ 都市計画は町づくりの基本である。
- ④ 農業委員の年間12万円は安い。京都府は議員報酬の1ヵ月分を支払えといっている。町も努力を。
- ⑤ 原発事故の避難体制はできているのか。
- ⑥ 入札がくじで決まっている。業者の育成ができるのか。
- ⑦ 与謝の海支援学校を福祉避難所に指定してほしい。
- ⑧ 織物業の修理費の補助はできないか。京丹後市はやっている。

■ 議会懇談会の開催について

- ① 意義のある懇談会だった。今後も続けてほしい。
- ② 主催者（議会）が参加を呼びかける努力が足りない。
- ③ 町政懇談会は身近に感じるが、議員にたいしては距離がある。

■ 会場での質問への回答

- Q 蛇谷水源の森の奥を男山区が管理しているが、対応しきれない。
A 山林所有者で対応してほしいが、雪解け頃に現場確認をして判断したい。
- Q 府道53号線（網野～岩滝線）岩滝化学付近の整備はどうなっているのか。
A バイパスと拡幅の2案があり検討中。
- Q 学校教育の基本方針はどのようなものか。
A 「生きる力」を育むことを柱に、学力の充実・生徒指導の充実・人材育成の3重点を掲げている。
- Q 公民館の利用料金は条例で定めている料金以外の使用料について差異がある。
A 町立公民館の使用料は条例により一律に定められているが、地区により管理協力金を別途徴収している所もある。



10月22日～11月30日に行われた**議会懇談会**

みなさんからの声



■ 地域経済について

- ① 住宅改修の経済効果が3年間で40億円あったと聞く。それほどの効果があったのなら継続すべきだ。
- ② 町税も年々減少しているが、今後所得がアップするような施策が必要だ。
- ③ 住民から提案を受けそれを支援するのが町の姿勢だと聞いている。担当課は全国を走り回って情報収集を。
- ④ 天橋立の活用を町も考えるべきだ。加悦鉄道を復活させるくらいの発想を。
- ⑤ 織物業の工賃が安い。最低工賃を守るよう行政からもフォローを望む。
- ⑥ 新しい起業の発想を図るべきだ。そのための人脈づくり情報収集が大事だ。
- ⑦ 観光客や入り込み客を増やすようにもっと力を入れるべきだ。

■ 庁舎問題について

- ① 3億も4億もかけて庁舎統合しなくても良い。
- ② 現状を見たら、加悦庁舎統合案が良い。
- ③ 町の中心部に新庁舎建設をすべきだ。
- ④ 財政が厳しくなるなか、新庁舎の建設は納得がいかない。
- ⑤ 庁舎統合は、町民のためか、職員のためか判らない。それよりゴミの焼却場の建設を。
- ⑥ 庁舎が遠くなるから反対というのでは我がままだ。

■ 議会について

- ① 同じような質問が多く、内容や答弁が乏しい。
- ② 織物の町にふさわしいように、議場では夏場もネクタイを。
- ③ もっと勉強して内容を磨き、この町のために働いてほしい。



アンケート結果 議会懇談会の評価 70点

議会懇談会の参加者206人をお願いしていた「アンケート」を集計したところ、次のような結果になりました。113人からアンケートをいただき、懇談会の運営などについて、69.7点の評価を受けました。ありがとうございました。

平成24年度12月定例会 24年度一般会計補正予算

12月の補正予算

単位 万円

補正予算名		補正額	累計総額	
一般会計6号		7,748	1,157,632	
特別会計	簡易水道1号	5,352	124,132	
	下水道1号	△1,082	170,817	
	農業集落排水1号	△147	3,951	
	介護保険2号	事業勘定	4,334	240,115
		サービス勘定	0	1,410
	国民健康保健3号	事業勘定	4,197	306,360
		直診勘定	977	15,082
	水道事業1号	収益的収入	26	15,719
		収益的支出	189	18,370
資本的支出		139	11,343	

12月定例会は、12月3日から1月31日までの60日間で行われ、現在会期中で一部継続審議中である。
内容は、専決処分8件、総合計画後期基本計画の制定を含め条例の制定・改正など10件、平成24年度補正予算7件、請願2件の27件が提案され、24件の議案が可決された。総合計画の後期基本計画の審議ならびに請願審査は、現在継続審議、審査中である（後期基本計画の審議内容は次号で掲載予定）。
一般質問は、16人の議員が理事者の考えをたずねた。

12月補正の主な内容

- 梅谷会館解体撤去費 △ 568 万円
- 高齢者等住宅除雪費補助金の新設 100 万円
- 自立支援給付費の増額 1,416 万円
- 子育て支援医療費等の増額 300 万円
- 子宮頸がんワクチン接種数増加に伴う増額 231 万円
- 染色センター施設整備工事費の増額 900 万円
- 分譲宅地紹介手数料等の新設 60 万円

岩屋小の町の財政負担

有吉 正

【問】今定例会で、2人の議員より学校統合についての一般質問があった。論点は「効率化」と「教育効果としての児童数」の2点で、岩屋小が話題となった。国の義務教育

制度のなか、岩屋小が町の財政にどれほど負担をかけているのか。
【企画財政課長】平成23年度決算では、歳入は交付税と理科設備補助金で1223万円、歳出は学

校管理費、工事請負費等1419万円となり、200万円足らずの負担。統廃合によって、町財政負担が軽減するということとは一概にはいえない。
【問】学校には歴史がある。学校の統廃合は、決して上からの強制にならないよう、時期、地域、父兄の意見を聞いて進めて頂きたい。
【教育長】慎重に進めたい。

万全の除雪体制

野村生八

問 除雪機など体制はどのようになってるか。
建設課長 68台を71台に増やした。
問 大雪で除雪が遅れたが、今冬の取り組みは。
建設課長 前年より、早く除雪するよう取り組む。橋りよう長寿命化計画

分譲宅地の売却に期待

井田義之

問 トンネル事故が起こった。公共事業の修繕は、住民の安全に不可欠だ。
建設課長 入札減によるもので、予定どおり進めている。国の有利な補助事業を取り入れ、安全対策に取り組む。

問 紹介手数料60万円が計上された。
建設課長 新しい取り組みを評価。業者との連携など具体策は、この事業は町内業者の紹介のみ（仲介でなく）とし、国交省の基準を参考に手数料を決定した。25年2月から実施、定住人口の促進を図



日吉が丘分譲地

指定管理の成果は

谷口忠弘

問 クアハウスの、現在の状況と過去3年間の総括は。
商工観光課長 新型インフルエンザや東日本大震災、原油の高騰など、厳しい環境下であった。

問 売上、収支とも横ばい、赤字だが。
商工観光課長 施設の老朽化など、今後も厳しいことが予測される。

問 来年度から電気料金的大幅値上げが予定されており、今後の収支がさらに厳しくなるのでは。
商工観光課長 そう思う。

問 人件費が年々減少し、臨時・パート職員の賃金上昇し、時間外手当が4300万円前後で固定化しているが。
総務課長 職員が減る分どうしてもそういったことになる。

問 時間外手当は年度で変動するが、民生費関係が年々多いが。
福祉課長 相談業務が多
町長 今後、機構改革を検討したい。

高齢者住宅除雪の補助

伊藤幸男



除雪の準備OK

問 高齢化が進み、支え合う地域も周辺では高齢者住宅の除雪費の一部を支援するもの。支え合う地域は現在でもあり、今後お願いしたい。

福祉課長 同事業は、高齢者住宅の除雪費の一部を支援するもの。支え合う地域は現在でもあり、今後お願いしたい。

年末の不況対策を

杉上忠義

問 大変厳しい経済状況が続いている。今年、町の特別不況対策の体制をとらないのか。
商工観光課長 かつてない厳しい地域経済であることは認識しているが、
町長 通常から、不況対策に取り組んでいる。年末の特別対応は行わない。

簡易水道特別会計補正予算

今後の水道事業は

多田正成

問 9月議会の簡易水道の値上げ案は、上水と簡水の料金格差や25%もの値上げ幅が理由で議会否決となった。今後の水道財源は。

水道課長 統合前から値上げ幅を抑えた統一料金を設定し、その後は例えば5年ごとに値上げを繰り返すようなこともやむを得ない。

問 町民の暮らしも厳しく、料金値上げの抑制を図らなければならぬ。今後の事業運営や経費削減はどのように考えられるか。

水道課長 人件費など経費削減、事業について民



町民の安心をになう水道課

間委託も視野に入れて抑制方法を研究する。

にならない。町長の政治判断が必要。

値上げ否決後の対応は

塩見 晋

問 水道の施設整備を進めてきて、将来起債残高が60億円を超える。借金返済の財源として、9月議会に値上案が出されたが、議会で否決となった。

る。

その対応に来年度一般会計からの繰入れを模索しているとのことだが、それができないので値上げをするのではなかったのか。

問 繰入れができていなければ基金を取り崩すのか。

水道課長 基金は上水道との統合のために積んでいる。

後年度の返済金が不足するので、値上げはせざるを得ない。

水道課長 値上げができるまでは、財源不足を埋めなければならぬ。計画では来年度の財源不足額は7000万円とな

時期尚早ではないか。まず上水・簡水の統合が先決だ。

国民健康保健特別会計補正予算

過大受給金を国へ返還

杉上忠義

問 09年度の国の療養給付費負担金を446万円多く受け取っていたと「会計検査院」から指摘されたと新聞報道された。昨年は賦課誤りにより保健税を貰いすぎていた。

のミスだった。今後は慎重に業務を行う。

副町長 担当課の職員を訓告と懲戒処分とした。課長には、職員が相互にチェックできる体制をとるように命じた。

保健課長 今回は事務処理ミス。昨年は機械入力



新設された加悦浄水場

医薬材料費と医薬分業

勢旗 毅

問 診療所の医薬材料費900万円は患者の増加ということで必要だが、流れとしては医薬分業の方向だ。

副町長 処分の規定が無いため、他の事例を参考に犯行を認めただので処分したことだが、裁判の状況によっては追加処分もある。

分業が進めば在庫の必要はないが、自己負担の増加や薬局まで出向く不便もある。

保健課長 春からは診療所の近くに薬局ができる

その他の案件

教育委員会教育長の処分

減給10%3カ月

再発防止に厳罰化必要

浪江 郁雄

問 教育委員会職員の収賄事件による監督責任を問われての処分だが、どのように決められたのか。



石川診療所薬局

反対討論

職員は重い処分だが

今回の収賄事件は残念ながら教育環境にかかるとの重大事件である。

事務局職員が加重収賄で起訴されたことに関し、事務局最高責任者の管理監督責任を明確に示すための条例改正である。

この重要な案件が議決権のない専決処分で提案

井田 義之

されたこと、また教育委員会所管の事件が続いているにもかかわらず単発事件として協議決定されたことは理解に苦しむ。責任者の処分は給与10%カット・3カ月であり、町民に説明する自信がなく反対の立場を表明する。

橋立中学校組合規約の改正

通学バスの利用範囲は

塩見 晋

問 規約では、橋立中学校の通学バスの利用できない地域が不明で、誰でも利用可能とされるが。

教育次長 運送業者との協定書で場所を明記しているが、今後、組合議会のなかで議論をしたい。



橋立中学校のスクールバス

町営住宅整備基準条例の制定

より進んだ住宅条例を

伊藤幸男

問 住生活基本法では、良質な住宅・住環境、低所得者や年寄り・子供への配慮をうたい、住宅は町並みや温暖化対策など社会福祉問題と深く関る社会的存在と

規定している。住宅業界では、基本法理念を全うするために自ら倫理憲章

古い町営住宅の改善を

野村生八

問 高齢化や環境に配慮した整備基準だ。古い町営住宅は基準から大きく

かけ離れている。改修や建替えの前倒しが必要では。とりわけ、退去のと

を作るなど、本町の商助や中小企業条例に値する取り組みをしている。**建設課長** 指摘の点は条例にもあると思う。

きに、浴室の撤去が求められるなど、古い基準の見直しが必要ではないか。**建設課長** 古い住宅の浴室は、課題と認識しており、検討する。建替えは計画的に取り組んでいく。



改善が求められる町営住宅

ゴミ処理組合の設置

より前進した組合方式

伊藤幸男

問 従来、本町が宮津市に委託しそれを業者に再委託していたので、詳細がわからなかったが、組

合方式で一步前進だ。焼却施設の候補地は。**副町長** まだ言えない。

急ぎたいごみ処理計画

井田義之

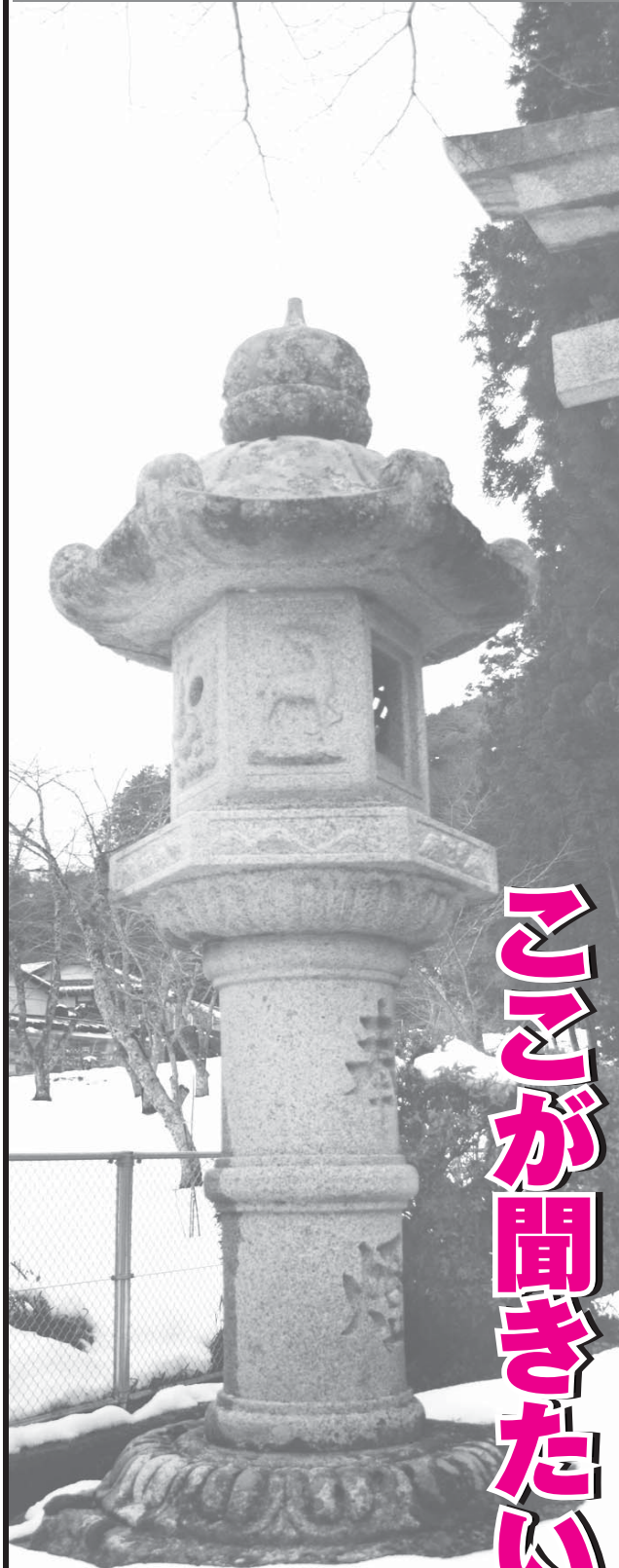
問 現施設の地元との契約年限（平成26年）と新施設の完成予定（同30年）に空白期間があるが。**副町長** 平成19年以降は毎年の契約更改であるが、完成までを宮津市でお願いしており、来春の地元総会で承認を求める予定をされている。

成30年まで使用可能か。**住民環境課長** 毎年約1億円の補修計画と聞く。**問** 新施設の予定地は。**副町長** 1市2町、5カ所の候補地のなかから条件等精査し、宮津市内の1カ所に絞り込んだ。来春から地元説明会を開催しお願います。



ようやく再開した野田川最終処分場

一般質問



ここが聞きたい!

Q 加悦庁舎統合の案見直し

A 答申を尊重し当面現状維持とする



惜しまれる地域の医院

問 検討委員会の答申は、意見が多岐にわたり決することができなかった。まとめとして「庁舎統合には異論はないが、町の家は見直し」「住民・議会・行政で議論の継続」「野田川庁舎本館を閉鎖・機構改革を含む課の再配置」となった。これらへの対応は。

町長 答申は尊重し、速やかに機構改革を含む課の再配置の検討を進める。



塩見 晋

問 庁舎統合は、当面分庁舎方式を継続しながら議論を進めていく。将来的に中心地に新庁舎案を選択された委員が多かった。財政的にできないではなく、補助金制度なども調査し議論をするべきだ。

町長 最も多い意見として真摯に受け止めているが、4つの案や意見などを参考に今後も議論していく。

地域の医院がなくなる

問 岩屋地区において、40年間お世話になっていた徳山医院が休診になり、地域外への通院の不安が増しているが。

町長 町に対しても、校医や予防接種など大変お世話になった。町内には医療機関のない地域もある。不便をかけるが、家族や近隣、公共交通機関などを利用してほしい。

Q 徳山医院の休診と岩屋の地域医療

A 医院の開業は自由、町としては考えていない



再開が望まれる地域医療

問 40数年にわたって岩屋地域の医療を支えて頂いた徳山先生が11月末に休診された。先生が健康を回復され、1日でも長く診察されることを願うばかりである。岩屋村の頃より公設民営の医院として始まり、地域としても努力しなければならぬが、町の対応は。

町長 医院の開業は自由であり、町としてどうするかは考えて

いない。

庁舎統合への道筋

問 検討委員会の答申が出された。統合へ向けての道筋は。

町長 答申を尊重し、当面、分庁舎方式を継続しながら慎重に対応していく。まずは野田川庁舎本



有吉 正

館の閉鎖に向けた取り組みを進める。議会を早く本庁舎に

問 本庁舎と議会が離れているのは問題が多い。岩滝本庁舎旧議場をテレビ中継するための費用は。

町長 加悦庁舎での議会活動は定着している。費用は概算500万円程度だが、庁舎全体の改修にまで及ぶのではないが。議会機能の移転は考えていない。

Q 公共交通の新しい方向を

A バス・KTRの利用促進を



高齢者の足 ひまわりバス

問 ひまわりバスも運行時間や運行形態にあわせて、利用することに限界がきており、デマンド型の乗合交通システムのスキームを考える必要がある。

町長 公共交通としてはバス・KTRの利用をお願いしたい。高齢化の進むなかでの対応は、地域を含めて何らかは必要ではないかと思っている。

ちりめん街道どう発展



勢籬 毅

問 ちりめん街道行動プログラムでは、当面の入り込み客「5万人」だが、久美浜の稲葉本家と比べても大きく遅れている。「かや山の家」のようにインターネットの旅行サイトで誘客を図る積極性と「昭和シルクとモダ

ンの里」との一体性のある取り組みや、規制緩和も必要だ。町の政策誘導、指導が必要ではないか。

町長 HP等については、もっと魅力あるものにする意見やアイデアを寄せて欲しい。

Q 産業商業の活性は観光振興にもあり

A 近隣市町に遅れ組織強化を含め法人化も検討



工事中の与謝天橋立インター

問 京都舞鶴港国際フェリーの開港、平成26年若狭自動車道、京都縦貫自動車道の完成に合わせ、物流・観光客など活性化が期待されるが。

町長 舞鶴を中心に京都府北部、福井県嶺南地方の自治体と具体的な取り組みを進めていく。

問 今後、見込める観光客の受け入れ体制・誘客誘導をどのように考えるか。



多田正成

町長 当町の観光振興のキーマンは観光協会。現在、ビジョンの具現化を進めている。当町は観光PRを実施する。

問 当町の観光資源が活かせるならイベント観光ではなく、日常の観光ビジネスにつながる町づくりが必

要。行政、商工会、観光協会が連携し、法人化を立ち上げ専門的な取り組みが必要ではないか。

町長 観光協会の組織強化と近隣市町の状況も確認しながら、法人化も検討し考える。

全国椿サミット開催

問 4年後の椿サミットを迎える準備は観光振興に絶好のチャンス。滝口から千年椿までが椿ロードにならないか。

町長 千年椿までは考えていないが椿資料館までは整理補植を実施する。国道沿いも補植をする。

Q TPPは市町村の独自施策をつぶす

A 「農林漁村こそ国益」であり、TPPに反対



どうなる TPP

問 本町の農業や産業・福祉の施策は、他町が目指す優れた取り組みをしている。しかし日本がTPPに参加すると、町の農業や産業などは壊滅的打撃を受け、その上、米国型訴訟条項で町の施策が廃止される。まさにアメリカ言いなりのルール押し付けだ。政府はTPP参加を進めようとしているが。



伊藤幸男

町長 町農業に大きな影響が出る。TPPは国内法より優位となり、地元優先の事業施策、入札制度、学校給食の地元米使用なども訴訟対象になる。

庁舎統合と財政問題

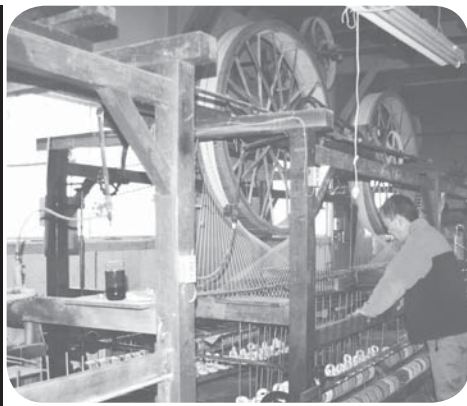
問 ①庁舎のあり方は住民参画・住民自治の向上と住民サービスを

どう守るかが重要だ。②交付税が年12億円も減るので、行革で20億円備蓄を決めた。庁舎統合案を町民に示したのは財政的理由が要因でなかったのか。新庁舎建設案が将来的とはいえ一部にあるが。

町長 ①住民参画や住民サービスは地域密着型・地域共有型の取り組みを進めている。②財政的理由で検討委員会に諮問したが、広く意見を求めるなかで新庁舎案も出た。一つの案として受け止めたい。

Q 役割理解と責任を果たす産業振興を

A それぞれの役割を把握した産業振興に努める



織物業にもっと光を

問 町長の考える産業振興とは。

町長 ①地域産業については、頑張っておられる事業所の支援を行うことが振興につながる。②観光は今までのスタイルから体験型の観光化を目指す。③企業誘致は厳しい環境ではあるが努力する。

問 中小企業振興基本条例は、どう活かされ取り組みが進められているのか。

町長 この条例は、「まちづくり」で地域循環型経済の構築を図ることを目的とし、一般の方への理解や周知をし、関係団体などの連携を図り、産業振興ビジョンの具現化に取り組んでいる。

問 産業振興は目的や方向性、そして何よりそれぞれが果たすべき



家城 功

役割をしっかりと把握し連携を図りながら進めることが大切である。

町長 中小企業振興基本条例を、まちづくりの指針として中小企業振興により一層取り組んでいく。

自転車道照明の現状は

問 自転車道の照明設置の現況と今後の予定は。

町長 第1期区間(堂谷橋〜加悦高)の整備計画をしており24年度で約半分が完了。今後についても京都府と調整し町民の安全安心に努めていく。

Q なぜ進まぬ産業・観光振興

A 具体的な取り組みを進める段階



がんばる地元企業

問 町民アンケートによると「新たな産業起こしへの支援と雇用の確保」についての要望と不満が一番多い。住民生活に直結する産業経済問題を、この町の大きな政治課題として、行政は誘導し指導する責任があると思う。実体験されているコーディネーターのもと、単発な指摘ではなく継続的な指導を受けることが必要だ。

町長 産業振興会議と観光協会を主体とし、行政とともに具



小林 庸夫

問 現化の方策について検討している状況であり、町も支援していきたいと考えている。

町長 行動が必要な時だ。町長の産業についての思いが理解できない。企業家のみなさんの熱い思いで中小企業振興条例がつけられた。推進母体として振興会議で

問 具体的などうするか、できることから町ぐるみでやっていくことだ。人件費削減を問う

町長 次年度は通常経費一律5%カットと聞く。性質別経費のなかで一番大きなウエイトを占める人件費削減の議論をはじめの必要がある。

町長 人件費、賃金の総枠抑制に取り組み考え。

Q 庁舎統合方針は白紙に戻すのか

A スタートラインに戻って議論を継続する



野田川庁舎

問 検討委員会より、内容的には、「町の案は見直すこと」「将来的な庁舎統合の時期、方法は、住民・議会・行政で真剣に議論すること」「野田川庁舎本館は耐用年数の関係から閉鎖の方向が望ましい」などが答申された。経費の問題、サービス水準維持の確保、組織・機構の見直しや職員の適正配置、さらに住民感情や融和にも配慮された答申と思うが。



糸井満雄

町長 提出された答申を尊重し、今後とも慎重に対応したい。今回の答申を参考に今後真剣な議論のなかで、答えが見えてくると考えている。

問 答申では、加悦統合方針は、見直しを求めているが、町の提案に

はノーである。白紙に戻すのか。

町長 答申を尊重し、当初に示した加悦庁舎への早期統合案を、そのまま推し進める考えはない。

問 「与謝野町庁舎問題を考える会」より、署名を添えての要望書が提出されているがその対応は。

町長 答申を尊重し、当面、現在の分庁舎方式を継続しながら慎重に対応する考えである。

Q 丹後圏に救命救急センター設置を

A 今後も要望していく



与謝の海病院の救急窓口

問 福知山市民病院に地域救命救急センターが設置された。宮津与謝管内では、119番すると99%が与謝の海病院へ搬送される。平成22年度の救急搬送は、2079件で、脳疾患や心疾患の重篤患者は1305人いたうち64人は、与謝の海病院では手に負えず、他医療機関へ再搬送された。一刻を争う事態なのに、時間の大きなロスがある。状況判断で直接、福知山市民病院へ搬送できないのか。



和田裕之

町長 現在は、与謝の海病院からの再搬送だ。

問 地域によって助かる命も助からないなど、命の格差はいけない。他医療圏へ頼らず、中核の与謝の海病院に救命救急センター設置や、拡充を強く要望すべきだ。

町長 機会あることに要望している。今後もある。

不妊治療の助成は

問 精神的苦痛や多額の治療費、交際費など苦労は計り知れない。助成は。

町長 治療の保険診療限度額を倍の6万円に23年度から拡充。保険対象外の人工授精も対象にし、上限10万円とした。

Q 介護保険の抜本的な改善を求めよ

A 国の負担を増やすよう求める



あじさい苑（岩滝）

問 消費税の増税分は、民主・自民・公明の3党合意により、大型公共事業に全て使うことになった。大金持ちへの減税を止めると言っていたが、これも中止になった。

結 局、税と社会保障の一体改革は、大金持ちには減税、庶民には増税。その財源は、社会保障には回らず、今後一層、福祉の切り捨てが行われることになる。政府の試算では、介護保険料



野村生八

は2倍に、生活介護はなくなる。もはや、制度が成り立たなくなる。国に抜本的な改善を求めるべきだ。

町長 「やすらの里」をはじめ、福祉施設が充実してきており、介護給付費はますます伸び続ける。3年後の第6期介護保険計画では、大幅

に保険料が上がると予測される。

その負担が、生活を脅かすほどになつており、個人負担を減らし、国などの負担を増やすよう、働きかけていく。

福祉産業に期待

問 中小企業振興条例では、福祉産業も地域経済の振興に期待されている。福祉職場への取り組みは。

町長 福祉職場への条例の啓発は、中小企業振興や地域経済の活性化につながる。推進に取り組む。

Q 子ども・子育て関連3法の対応方針は

A 新制度へのスムーズな移行に努める



にぎやかな岩滝児童館

問 地方版子ども子育て会議は努力義務だが、子育て家庭のニーズを反映するには設置が必要では。

町長 平成25年早々に設置したい。委員数は10名程度とし、計画策定の協議や提案を頂きたい。

コンビニ交付と納税

問 役場の窓口が開いていない日でも証明書の取得や納税ができる。住民サービスの向上、窓口業務の軽減



浪江郁雄

などコスト削減につながる施策だが。

町長 コンビニ交付は導入コストが多額のうち、マイナンバー法案の状況しだいで、現在の住基カードが廃止される可能性がある。コンビニ納税については26年度を目標に実施したいと考えている。

リースでLED導入

問 省エネや経費削減から道路や公共施設にLED照明の導入は検討課題だが、初期費用が多額だ。

リース なら新たな予算措置を伴わないが。

町長 府の補助金で試験的に給食センターと加悦庁舎に導入した。リース契約の導入は街路灯など広範囲に有効だと考えている。検討を進める。

Q 学校の統廃合について

A 検討委員会を立ち上げる



岩滝小学校

問 生徒数が急速に減少するなかで、子ども達のよりよい教育環境をつくるために、学校の適正規模・適正配置と統廃合の時期を聞きたい。

町長 平成17年に小学1年生は261人であったものが、34年度には129人で、51%減が推計される。教育委員会から提言された基本方針によると、1学年2学級程度、1学級25〜30人を適正規模とし、岩滝



宮崎有平

地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、野田川地域は市場小学校を適正配置として、統廃合の時期は平成34年度を目標としている。また、中学校の配置は、将来、加悦中学校と江陽中学校を統合する必要があるとしている。この基本方針を尊重し、来年、再来

年には検討委員会を立ち上げる。

小中一貫教育について

問 学力低下や不登校、いじめなどの発達段階の変化に対応できる教育のあり方として、小中一貫教育を検討しては。

町長 現在取り組んでいる小中連携教育の一層の推進により、分離型・連携型の小中一貫教育が現実的であると考えている。

Q 平成25年度予算編成を問う

A 大幅に歳出を抑制していく



住民協力で施工された道路（後野）

問 次年度予算編成方針の特徴は、総予算の大幅圧縮につながる予算要求額を具体的に示している点である。財政と住民サービスのバランスを維持していくには、賢く歳出抑制に努めると同時に、さらなる住民参画の促進・国府の制度活用・創意工夫が必要不可欠である。次の三点を提案する。
①まちづくり基本条例の制定。
②資材支給型公共事業政策の導入。
③地域おこし協力隊制度の活用を。

町長 ①行政だけが一方的に進めただけでは効果が上がらず、制定するだけで終わってしまう。現時点では時期尚早である。②有効で非常に良い取組みだが、地元の関係者の実施体制が整わないとできないことだ。③地域をサポートする人材の受け入れとしては有効な事業である。地元や団



山添藤真

体の意向にあった事業制度の取り組みを進めていく。

地域間交流の促進を

問 産業・観光振興を促進するには、人口交流施策の立案が必要である。さらなる交流の促進を。

町長 その通りである。さらなる促進をしていきたい。

Q 新・加悦中学校建設の前進を

A 生徒の安心安全のため一日も早く実現したい



加悦中学校体育館

問

安良の丘に、地域とともに育まれる「新・加悦中学校」。対話型設計手法を用いた「学校づくり」のために、住民代表、PTA役員、教職員で編成された「加悦中改築事業検討委員会」が設置され慎重に検討し、「基本設計」が完成した。

しかし、職員による事件が起きて、事業が中断している。この基本設計を基にして前に進めるのか。生徒が安心



杉上忠義

して学べる校舎であり、地域住民の避難施設となる加悦中建設の一日も早い着工が待たれているが。

町長

検討委員会、加悦地域区長、議会の知恵も頂き、教育委員会では議論を重ね、熟慮の結果、基本設計は有効活用し、事業を前進させた

Q 予算「5%の削減」できるのか

A やらなければならぬ



拡幅が待たれる河川

問

予算の46%を占める普通交付税が9年後には12億円削減され厳しい財政状況下になる。平成25年度予算において通常経費の5%カットが示された。年間2.2億円の削減ができるのか。

町長

総予算の圧縮はやらなければならぬ。

問

行政評価システム。P(事業計画)D(事業実施)C(事業評価)A(改善・改革)をどう進めていくのか。



今田博文

町長

事業を評価してどの程度成果があったのか検証する。事業評価の内容は予算査定段階において重要な情報として25年度予算に反映する。

問

民生費、消防費が大きな削減額になっている。影響は。

い。地域住民の「一日でも早く」との熱い思いにも応えたい。

地域に開かれた学校を

問

建物が変われば子ども達も変わる。校舎の使い方に新発想を取り入れる動きが広がっている。

地域社会からよく見える学校づくりが重要だが。

教育長

学校は地域のコミュニケーション活動の拠点施設。地域と連携し、特色ある学校づくりを進めている。

町長

工夫や知恵で乗り切りたい。自助・共助・公助を大事にしていく。

問

決算のみの評価ではタイムラグがおきる。事業途中での評価と年度末評価を組み合わせた評価が必要になる。

町長

そういう形で取り組んでいきたい。

問

第3者評価を取り入れるのか。

町長

まず自分達で評価するのが先だ。

Q 学校適正配置基本方針と加悦中学校舎

A 将来は加悦地域の小学校として活用



加悦小学校

問 不祥事のあった加悦中の改築が基本計画に沿って進められる。

「学校等の基本方針」に少子化による今後の活用計画が示されていないが。

教育委員長

基本方針では小学校の再編統合の目的を平成34年度とし、加悦地域は加悦小に、野田川地域は市場小に統合する方針を示している。平成28年度以降加悦小に収容可能と予測される。現加悦小の老朽化、江中と加悦中と



井田義之

の統合も必要であり、その時には建て替後の加悦中学校舎を小学校として活用したい。

幼保一元化の計画を

問 岩滝幼稚園の老朽化、三河内幼稚園の少人数化が進んでいる。

幼保の一体化はできないか。

町長

町内の保育園でも園児数の減少にともない、施設の統合を検討している。就学前の幼児教育、保育の一元化、一体化は国の動きとも合わせ早急に検討したい。

勧奨退職制度見直しを

問

当町では管理職が58才で退職する慣習がある。条例では60才年金の支給も段階的に65才とあるが。

町長

ここ数年、経験の豊富な職員が定年が多い。見直しが必要である。

請願

大阪行き高速バス路線に関する請願書

代表者 **細井 正樹**
住所：与謝野町字算所160

◎審査中

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願書

代表者 **井上 正則**
住所：与謝野町字弓木515

◎審査中

議会活性化特別委員会

視察研修報告

目的

議員定数・報酬の考え方について

日程及び行き先

11月19日 宮津市議会

内容

宮津市と与謝野町の相違点を列記する。

◎議員定数を2名減の16名とし、2常任委員会で運営。

委員会中心主義で、予算・決算など

ほとんどの議案は委員会に付託、本会議は委員長報告と委員長に対する質疑で採決される。

◎議員報酬は財政の悪化傾向を考慮し理事者・職員の報酬・給与カットの現状をふまえ、10%カット31万5千円。

◎政務調査費はひとり当たり、月1万円を会派構成人数で支給し、議会だけで会計報告をしている。



まちの宝

子どもページ

岩滝児童館の紹介

岩滝児童館は、児童に健全な遊びの場を提供して、健やかに成長してくれることを願って建てられた町の施設です。幼稚園児から小学校低学年の児童が、本を読んだり、宿題をしたり、絵を描いたり、それぞれの時間を過ごしています。また、放課後の児童の居場所として学童保育の代わりとしても利用されています。児童館では、手作りで遊び道具を作ったり、天気の良い日には近くの川や神社に行き自然と触れ合ったり、児童達が自主的に遊べるようにしています。なかでも、手作りのカードゲームやびゅんびゅんごまはとても好評でした。また、おてつだいカードのスタンプが貯まると、くじ引きを引くことができ、ゲーム感覚で楽しみながら、集団生活の中で協力し合えるようにしています。人とつながることで育ち、学べる場として、これからも工夫しながら取り組みます。



図書室のようす



児童館外観



図書室入り口



ホールで遊ぶ子どもたち

発行：与謝野町議会 編集：与謝野町議会広報特別委員会
住所：〒629-2498 京都府与謝郡与謝野町字加悦（加悦庁舎3階）

TEL:(0772)43-0215 URL:http://www.town-yosano.jp
FAX:(0772)43-1555 E-mail:gikai@town.yosano.lg.jp

がんばっています

大椿とともに

（あともむら）
侑明人夢村 代表 小西 實嘉



大椿が千余年以上の歳月が経っているとの鑑定を受け、滝の千年椿と名付けてから、早いもので25年の時が流れました。そのころ、椿文化資料館をこの地に建設してもらえることになり、食堂施設を併設したいと思い、仲間と共に侑明人夢村を立ち上げました。店名は「ちんざん」とし、加工食品・食堂を主流に運営していくことになったのですが、何分素人の集まりです。料理は専門の先生の指導を受け、草もち加工は大阪の機器メーカーで試作をしながら、今日の商品ができっております。

今、世の中は大不況です。きつと多くのみなさんも同じ思いであると思います。ちんざんも餅類の販売が無ければ、早いうちにだめになっていただろうと強く感じております。加工品目を増やしたいと思っておりますが、すれすれの事業を展開しているのが、二日でも早い実現に向けてがんばっています。



ちんざん



椿資料館